

2. 取り組み内容

2.1. 事業計画の全体像

本事業では、2018年度から2020年度まで、3年間の取り組みを通して、知的障害者を対象とする社会生活・職業を学ぶ学科（専門課程）を構築・実証する計画である。以下に、3年間の事業計画の概要を示す。

図表 2-1 事業3カ年計画の概要

<p>2018年度 (1年目)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■実態調査実施 <ul style="list-style-type: none"> ○特別支援学校高等部実態調査 ○知的障害者への学びの場提供者・進学先等対象実態調査 ■教育プログラム企画・設計 <ul style="list-style-type: none"> ○カリキュラム設計 ○科目構成
<p>2019年度 (2年目)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■カリキュラム設計・開発 <ul style="list-style-type: none"> ○シラバス作成 ■教材開発 <ul style="list-style-type: none"> ○既存教材調査・調達 ○教材制作 ○eラーニング教材制作 ■学科運営体制の策定 <ul style="list-style-type: none"> ○学内体制・学外連携体制 ○広報体制 ○就職サポート体制 ■教員育成体制の策定 <ul style="list-style-type: none"> ○教員研修計画の策定 ■実証講座実施計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ○実施体制・スケジュール ○検証方法
<p>2020年度 (最終年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■実証講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> ○検証方法の策定 ○実施・検証体制の構築 ○実施準備 ○実施運営 ■実証講座の検証

	<ul style="list-style-type: none"> ○検証 ○改善事項等のとりまとめ ■検証結果を活用したカリキュラム等の再構築 ○カリキュラムの修正・改善 ○テキスト教材の修正・改善 ○eラーニング教材の修正・改善 ○指導支援ツールの修正・改善 ○学科運営体制の修正・改善 ■教員研修モデルの策定
--	---

2.2. 今年度の取り組み

知的障害者を対象とする二年制学科は先行事例がほとんどないため、教育プログラムのカリキュラムは本事業において新規に構築することとなる。

今年度は、2つの実態調査「特別支援学校高等部実態調査」「知的障害者への学びの場提供者・進学先等対象実態調査」の企画・設計、実施と検証を中心に行い、そこで得られた知見に基づき、教育プログラムのカリキュラム設計に取り組んだ。具体的には、カリキュラムアウトライン（学びの領域）及び各学びの領域を構成する科目の構成について議論を重ねた。

次年度は、カリキュラムの具体化を進め、二年間の科目構成、各科目の内容・授業計画等を決定し、使用する教材の調達・開発、及び教員による指導支援するツールの開発を順次進めていく計画である。

2.2.1. 実態調査の実施・検証

図表 2-2 実態調査概要

調査名	<ul style="list-style-type: none"> ①特別支援学校対象実態調査 ②知的障害者への学びの場提供者・進学先等対象実態調査
調査目的	<ul style="list-style-type: none"> ①特別支援学校対象実態調査 特別支援学校高等部（本科・専攻科）の教育内容や生徒の現状、卒業後の進学の意向等の把握 ②知的障害者への学びの場提供者・進学先等対象実態調査 特別支援学校高等部卒業生等に対する教育の先行事例の具体的な内容、継続的な学びへの意向等の把握
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ①特別支援学校対象実態調査 高等部を設置している東北・北関東の特別支援学校（知的障害） 専攻科を設置している全国の特別支援学校（知的障害）

	②知的障害者への学びの場提供者・進学先等対象実態調査 全国の学びの作業所、知的障害者を受け入れている教育機関
調査手法	①・②いずれとも以下の手法により実施 ・郵送アンケート ・文献調査（論文、専門誌等の記事、統計データ、各校・機関の入学案内・Web サイト等）
調査項目	①特別支援学校対象実態調査 生徒数、選抜方法等の基本情報、教育内容、進路の現状、進学意向等 ②知的障害者への学びの場提供者・進学先等対象実態調査 受講者数・年齢等の基本情報、教育内容、進路の現状、進学意向等
分析内容	①特別支援学校対象実態調査 職業教育実施状況、高等部卒業後の進路・進学ニーズ等 ②知的障害者への学びの場提供者・進学先等対象実態調査 職業教育・生活自立教育実施状況、進路・進学ニーズ等
調査結果	高等部卒業後も引き続き学び続けたい（続けさせたい）という生徒・保護者のニーズや専門学校が実施する職業教育に対する特別支援学校の期待や要望等を確認した。 特別支援学校卒業生に対して専門学校が実施する職業教育の具体的な内容の検討に際して有用な資料を特別支援学校や学びの作業所から得ることができた。
開発するカリキュラムにどのよう に反映するか	特別支援学校で実施している職業教育の具体的な内容や実施状況を踏まえ、入学者をモデル化し、それに基づきカリキュラム及び科目内容の詳細設計・開発を実施する。

2.2.2. カリキュラム設計

以下に今年度の取り組みによるカリキュラムアウトライン（学びの領域）と、カリキュラムの科目編成（2018年度版）を示す。

図表 2-3 カリキュラムアウトライン（学びの領域）

学びの領域	概要
①社会生活教育	自立した社会生活（家庭生活・職場生活・地域生活）を営む上で必要となる知識・技能を学び、基本的な態度を涵養する。
②職業教育	自立した職業人として就労する上で必要となる知識・技能を学び、職業人としての基本的な態度を涵養する。

③基礎学力教育	国語や数学など、高等部までに学んだ内容も含めて基礎的な学力を高める。
④基礎体力教育	生涯に亘って、運動や日常の余暇活動を楽しむ上で必要となる身体能力や知識を身につける。

図表 2-4 科目構成 2018 年度版

①社会生活教育 科目構成	
社会生活	職場生活、地域生活、家庭生活それぞれの場面で必要となる基礎的な知識を学習する。
社会生活演習	社会生活のさまざまな場面の体験学習を通して対応する力を養う。
コミュニケーション	相手を理解し自分の考えや思いを伝える力を養う。
時事・社会	学校や家庭だけでなく、社会の動きやできごとへの興味・関心を高める。
コンピュータ	パソコンソフトとインターネットの操作・活用方法を学習する。

②職業教育 科目構成	
しごとと社会	世の中のしくみと仕事への理解を深め、しごとと自分を考える。
職業体験	職場訪問や就労体験等を通して、仕事や職場への理解を深め、しごとと自分を考える。
作業学習	会社の業務を学内で行う学習を通して、しごとへの理解を深め、しごとと自分を考える。
資格取得	就職に役立つ資格の取得のための内容を学習する。
キャリアと生涯学習	将来の自分を考え、そうなるための方法について学習する。

③基礎学力教育 科目構成	
基礎国語	日常生活を送る中で必要な日本語の「読み」「書き」を中心にじっくりと学習する。
基礎数学	日常生活を送る中で必要な数学の基礎をじっくりと学習する。
芸術表現	楽器演奏やデッサン・イラスト制作等を通して表現する方法を学習する。

④基礎体力教育 科目構成	
運動・スポーツ	運動や競技スポーツを通して、生涯に亘って健康な日常生活を送る上で必要となる基礎的な身体能力を養うと共に、身体を動かす習慣を身につける。

健康管理	自分自身の健康を保持、増進するための基本的な知識や生活習慣の実践について学習する。
------	---

2.3. 実施体制

2.3.1. 実施委員会・分科会

(1) 実施委員会

本事業の事業計画に基づき、事業内容の具体化方針や実現方法、スケジュール等を検討・決定し、下部機関である分科会に対して実作業の指示、結果の評価と助言・改善指示等を行った。委員会は仙台リハビリテーション専門学校を代表機関とし、福祉・医療分野の専修学校、社会福祉法人（施設）、福祉関連の企業等で構成した。

(2) 分科会

実施委員会の決定・指示の下、調査、学科の構築、実証講座実施に係る実作業を行った。作業の成果は実施委員会に報告し改善等を図っていくこととした。

分科会のメンバーは、実施委員会の構成機関に所属する適任者により構成し、今年度は実態調査の実施、カリキュラム設計に係る実作業を担当した。

(3) 事務局

事業運営の連絡調整等の事務全般を担当する事務局を配置した。

2.3.2. 各機関の役割・得られた協力等

教育機関は高等教育・職業教育の視点から、以下の活動を担当した。

○実態調査の企画・設計、分析

調査項目・分析項目・分析方法の検討、調査結果の分析・考察

○カリキュラム設計、教材設計

学習到達目標・科目構成・科目内容（学習単元等）・成績評価方法等の検討
福祉施設・企業・団体は障害者支援の現場の視点から、以下の活動を担当した。

○実態調査の企画・設計、分析への助言

知的障害者の現状や課題等に関する情報提供、調査結果の分析・考察等

○カリキュラム設計、教材設計への助言

知的障害者対象の教育・生活支援等に係る教材・プログラム及び実施状況・実績等に関する情報提供、カリキュラム・教材の要件・要望の提示、カリキュラムの評価等

行政機関は県の教育行政・医療福祉の視点から、以下の活動を担当した。

○知的障害者・特別支援学校等に関する情報提供

県の福祉政策・取組の状況や今後の展開等に関する情報の提供、県が保有する調査結果等の関連データ・情報等の提供等

2.4. 効果普及想定地域

福島県も特別支援学校の児童・生徒数が増加の傾向にあり、知的障害の児童・生徒数は平成19年度比で約1.2倍の増となっている。そのため、「福島県特別支援教育推進プラン」においても障害者の社会参画・就労促進が重要な課題と位置づけられている。現在、福島県には25校（分校を含む）の特別支援学校があるが、うち14校が知的障害の特別支援学校である。進学先となる専攻科を設置している学校はなく、専修学校が知的障害者を対象とする学科を設置すれば、進学先としての役割を担えるものと考えられる。地域としては、卒業生の就職先となる企業等の数が多く、かつ特別支援学校のある郡山市、福島市が優先的な展開先の候補となる。

福島県での展開後は、実施委員会の構成機関である琉球リハビリテーション専門学校（沖縄県那覇市）、池上学院グローバルアカデミー専門学校（北海道札幌市）と連携の下、それぞれの地域での教育プログラムの活用を図っていきたい。